

令和3年 業種別労働災害発生状況

厚木 労働基準監督署

(令和3年6月末日現在)

業 種	当 年 (令和3年)	前 年 (令和2年)	増減数	増減率
01 食料品製造	24	23	1	4.3%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維		1	-1	-100.0%
04 木材・木製品	2		2	
05 家具・装備品	1	1		
06 パルプ等	4	2	2	100.0%
07 印刷・製本	1		1	
08 化学工業	8	7	1	14.3%
09 窯業土石	1	1		
10 鉄鋼業	2	2		
11 非鉄金属	1		1	
12 金属製品	14	4	10	250.0%
13 一般機械器具	5	4	1	25.0%
14 電気機械器具	2	2		
15 輸送機械製造	16	7	9	128.6%
16 電気・ガス				
17 その他の製造	8	12	-4	-33.3%
01 製造業小計	89	66	23	34.8%
02 鉱業小計				
01 土木工事	7	8	-1	-12.5%
01 鉄骨・鉄筋家屋	4	5	-1	-20.0%
02 木造家屋建築	3	3		
03 建築設備工事	1		1	
09 その他の建築工事	4	3	1	33.3%
02 建築工事	12	11	1	9.1%
03 その他の建設	3	4	-1	-25.0%
03 建設業小計	22	23	-1	-4.3%
01 鉄道等	2		2	
02 道路旅客	17	7	10	142.9%
03 道路貨物運送	69	51	18	35.3%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	88	58	30	51.7%
01 陸上貨物	36	43 (1)	-7 (-1)	-16.3%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	36	43 (1)	-7 (-1)	-16.3%
01 農業	2		2	
02 林業	2		2	
06 農林業小計	4		4	
01 畜産業	2	1	1	100.0%
02 水産業				
07 畜産・水産業小計	2	1	1	100.0%
01 卸売業	9 (1)	11	-2 (1)	-18.2%
02 小売業	55	42	13	31.0%
03 理美容業	2		2	
04 その他の商業	6	6		
08 商業	72 (1)	59	13 (1)	22.0%
01 金融業	1	1		
02 広告・あっせん		1	-1	-100.0%
09 金融広告業	1	2	-1	-50.0%
10 映画・演劇業				
11 通信業	17	8	9	112.5%
12 教育研究	2	3	-1	-33.3%
01 医療保健業	36	11	25	227.3%
02 社会福祉施設	69 (1)	20	49 (1)	245.0%
03 その他の保健衛生				
13 保健衛生業	105 (1)	31	74 (1)	238.7%
01 旅館業	1	2	-1	-50.0%
02 飲食店	20	11	9	81.8%
03 その他の接客	12	8	4	50.0%
14 接客娯楽	33	21	12	57.1%
15 清掃・と畜	21	14	7	50.0%
16 官公署		1	-1	-100.0%
01 派遣業	1	3	-2	-66.7%
02 その他の事業	21	18 (1)	3 (-1)	16.7%
17 その他の事業	22	21 (1)	1 (-1)	4.8%
合 計	514 (2)	351 (2)	163	46.4%

各欄左側の数字は休業4日以上災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)